

国の制度及び予算に関して政策提案を行います

国の平成 30 年度予算編成を前に、国の制度及び予算に関する横浜市の提案を取りまとめました。基礎自治体の「現場力」と、大都市の「総合力」を持つ、日本最大の基礎自治体としての視点に立った、様々な政策提案を市長が関係大臣等に行います。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」(33 項目)の主な内容

※各項目の()はページ数

◇あらゆる人が力を発揮できる社会の実現

- ・待機児童対策の更なる推進(P15)
- ・放課後児童健全育成事業の充実(P29)
- ・子どもの貧困対策の推進(P27)
- ・女性活躍の取組の推進(P7)

◇横浜の競争力強化

- ・幹線道路整備等の推進(P63)
- ・鉄道整備事業の推進(P67)
- ・横浜港の国際競争力強化、クルーズ拠点形成(P71)
- ・市内米軍施設の返還と跡地利用促進への支援(P13)
- ・旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会の招致検討への協力(P61)

◇賑わいと活力のある横浜経済の創出

- ・国際開発金融機関の活用による海外インフラビジネスの一層の推進(P1)
- ・ラグビーワールドカップ 2019™競技開催への支援(P19)
- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の拡大(P55)
- ・アジアにおける MICE 分野の国際競争力強化(P57)

◇暮らしの安定、教育の充実

- ・大規模災害対応の推進(P5)
- ・小学校の児童支援を専任する教員の定数化(P21)
- ・地域で外国人材が活躍するための支援(P23)
- ・障害児者相談支援に係る制度の充実(P35)
- ・介護人材確保の取組の推進(P41)
- ・2025 年に向けた医療機能の確保(P45)
- ・公共施設の老朽化対策の推進(P51)

◇大都市の権限強化

- ・地方分権改革の推進(P9)
- ・「特別自治市」の早期実現(P11)

2 林市長による関係府省への提案スケジュール

平成 29 年 6 月 20 日(火)に、市長が関係大臣等に提案を行います。
(詳細が決定次第、訪問先や取材時間等について、情報提供します。)

お問合せ先

政策局大都市制度推進課地方分権担当課長 柴 政紀 Tel 045-671-2109

各項目の提案内容については、提案・要望書の各ページに記載されている担当までお問合せください。